

中村知事への予算・政策要望

去る1月30日に、中村時広知事へ会派の当初予算及び政策要望を行いました。

日常活動で聴いてきた暮らしの声を反映させた要望は、人口減少対策をはじめ、物価高騰対策、デジタル化、中小企業支援、学校の魅力化や教育改革等々、多岐に渡る分野の内容となり、知事に直接説明しました。

また、予算編成のスケジュールを考慮して要望内容が反映されるよう、昨年12月議会中には項目の一部を各担当分野の部長に申し入れました。

地方自治は、首長と議会（議員）の二元代表制をとっており、議会側も受け身ではなく、政策立案や予算編成に積極的に関わることが必要との考えで行動して参ります。



企画振興部長・局長

観光スポーツ文化部長

経済労働部長・局長

長期視点で社会インフラ整備を

高度成長期以降に整備された道路、橋、トンネルなどの社会インフラの老朽化は深刻です。

平成24年の中央自動車道笹子トンネル天井板落下死亡事故が起こるまで、国や地方自治体の長も「自分の任期中は大丈夫だろう」と関心を示しませんでした。



新居浜市は県と連携しデジタル技術で水道管の維持管理を行う。(12/20)



しまなみ海道「小浦高架橋」のロボットカメラによる法定点検作業。(12/2)



伯方町北浦「新開橋」のゴンドラ車による法定点検作業。(11/2)

県は、平成29年度に長寿命化計画を策定し、法定点検作業を実施していますが、技術者不足や財源問題などから市町村単位では優先順位も低く、先送りされる傾向が指摘されています。

国も人口増加に伴い整備されてきた社会インフラのすべての維持管理は予算面からも不可能だと示しています。取捨選択も判断する全体ビジョンが必要だと考え、県下の様々な現場を訪れています。

国も人口増加に伴い整備されてきた社会インフラのすべての維持管理は予算面からも不可能だと示しています。取捨選択も判断する全体ビジョンが必要だと考え、県下の様々な現場を訪れています。

買い物弱者対策へ～魚島～

瀬戸内海の中央に位置する魚島は約120人が暮らし、漁業を中心に生活を営んでいます。

島には、簡易的な売店のみしかなく、今治市にある生鮮市場まるひろ（越智崇博社長）が2年前から月2回の移動販売を実施しています。

県内でも旧町村の商店の閉店が相次いでおり、買い物弱者への本格的な対策に取り組むため、県の関連部局の幹部職員と視察しました。



移動スーパーが島民の新たな交流機会となり、大変ありがたがられているが、移動販売事業の継続には多くの課題もある。(11/9)

魅力ある学校教育を考える

中村知事が主宰している約30名の地方議員で構成する「LS21」勉強会に、田所竜二県教育長を講師に招いて、県立高校再編を含む学校の魅力化や教育行政について意見交換を行う。



幹事として主催の挨拶

田所県教育長の講演 (1/28)